

核エネルギー — 時・空間ともに制御不能

アボリション2000から、日本および世界における核の危機によせて

チェルノブイリ原発事故発生 25 周年の 2011 年 4 月 26 日(火)発表

温室効果ガスの排出を抑制しながら、膨らむエネルギー需要に応えるための解決策として、世界中の多くの政府が原子力発電に頼るにいたっています。今回の福島における災害をきっかけに、わたしたちは一度立ち止まり、核エネルギーの本当の危険とコストについて検討し、そこから安全できれいな再生可能エネルギーの開発に必要な転換をはかるべきです。

今回日本で起きた地震と津波は、地域一体を破壊しました。被害を受けた原子炉から放出されている放射性物質はすでに日本の食料と水を汚染し、4 県からの食料の出荷が禁止されています。汚染された水が太平洋に流れ込んで拡散し、日本のみならず地球全体で人体や環境に広く影響を与え始めることへの懸念が国際社会で増えています。

アボリション2000グローバル評議会は、地震、津波と原子力発電所事故の三重災害を受け、日本にいる全ての方への懸念と支持を表明します。今回の災害で失われた何千もの命への哀悼の意を表明し、負傷した避難を余儀なくされている15万を超える方々へお見舞い申し上げるとともに、救援、復旧、復興活動を応援いたします。

福島の6つの原子炉に残る膨大な量の放射能を、勇敢な技術者たちが封じ込めることができるか否かにかかわらず、福島からの教訓は明確です。天災も事故も起こるのです。遅かれ早かれ失敗する可能性があるのなら、いつか失敗するのです。マーフィーの法則と原子力技術は両立しません。各国で原子力発電施設が稼動し続けている以上、福島は最初の原子力災害でもなければ最後でもないでしょう。スリーマイル島、ウィンドスケール/セラフィールド、そしてチェルノブイリは、原発事故の放射線放出が人体におよぼす深刻な健康被害をしめす悲惨な実例です。全米科学アカデミー学術研究会議の2005年の研究報告 (BEIR VII - Phase 2) によれば、微量の電離放射線でも健康に悪影響を及ぼす危険があることをしめす有力な証拠が発見されています。

チェルノブイリ事故においては、何万人もが死亡し、何百万もの人々が深刻な健康被害を受けました。ロシア科学アカデミーのアレクセイ・ヤブロコフ氏によると、「チェルノブイリ周辺地域であるベラルーシ、ウクライナ、ヨーロッパロシアでは、1985年以前には85%の子どもが健康だったが、今では健康といえる子どもは20%に満たない。汚染がひどい地域では、健康な子どもはほぼみつからない」といいます。今回の福島原発事故による人体や環境への被害は、何年も経たないとその全体像が明らかになりません。災害が収束していない状況の中、放射性物質は原子炉が安定するまで放出され続けます。また、さらなる放射能放出につながる事故がおきる可能性もまだあることから、チェルノブイリと同じ深刻度 (レベル7) と認定されており、永久に放射能が残る地域が日本にも発生することが考えられるのです。

福島の事故は、自然現象によるか人間の行為によるかにかかわらず、外部からの攻撃に対する原発の脆弱性をあらわにしました。津波が外部電源を直撃し、原子炉施設の冷却装置全体を破壊したのです。

事故や災害、攻撃がなかったとしても、ウランの採掘、抽出、濃縮、輸送や発電所操業など、核燃料の連鎖の全ての過程において、核エネルギーは有害な放射線を放出します。

さらに、原子力発電の副産物である、何千年もその危険性が続く使用済み核燃料の保管については、いまだに解決策がありません。放射性廃棄物の処理方法もわからないまま原発を建てるということは、使えるトイレがない家を建てるようなものです。

同様に懸念されるのは、いかなる原子力発電技術も、核兵器をつくる可能性につながるということです。フランス、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の各国は、原子力発電技術から核兵器を開発しました。核エネルギー計画をもつ他の国々が後に続く可能性があることは、深刻な懸念です。

米 국무省原子力委員会は、1946年の時点で既に次のように結論づけています。「平和利用のための原子力の開発と、核兵器をつくるための原子力の開発は、かなりの部分において相互に互換性と依存性がある。」同委員会はまた、「単に兵器には使わないと誓約だけして原子力開発を自由に進められる」ような国際社会においては、「核戦争に対する安全性はまったくない」とも言明しています。

核エネルギーが有望な経済的選択肢だという主張は、現実性の点検に耐えうることができません。本当のコストは、政府からの莫大な補助金や、事故発生時の限られた賠償責任や価格構造によって隠されている上、廃棄物保管施設や原発の廃炉のコストなどは含まれていないのです。加えて、チェルノブイリや福島のような大事故発生後に発生する莫大な清掃費用や補償金もあります。これらのコストを含めなくても、1キロワット時あたりの原子力発電の値段は天然ガスの2倍であり、今後値下がりする見込みはありません。一方、風力や太陽光発電の値段は現時点で原子力発電と同程度であり、エネルギー効率の向上や規模の経済がはたらくにつれて急速に値下がりが進んでいます（例えば、風力タービンやソーラーパネルがより多く作られると、単位原価が下がります）。

核エネルギーは炭素を排出しないだから気候変動を抑制するのに適しているという意見も間違いです。原子炉内で濃縮ウランが分裂しエネルギーをうむ際に炭素が発生しないというのは事実です。しかしその一点を除いては、核エネルギーをつくりだすための全ての工程で炭素が排出されます。これは、ウラン鉱粗製物の採掘、鉱石の輸送、鉱石の破碎、ウラン抽出、ウラン濃縮、酸化ウランの溶鉱、ウラン格納、原子力発電所建設と廃炉など全ての工程が含まれます。

J.W.ストーム・バン・ルーウェンとP.スミスの計算（著書『Nuclear Power : the energy balance』）によると、核のライフサイクルにおける二酸化炭素の発生量は、上質の鉱石であれば同等サイズの火力発電所の半分から3分の1程度です。質の低い鉱石（1トンの鉱石につき酸化ウランが0.02%未満）の場合では、核のライフサイクルにおける二酸化炭素の発生量は同等サイズの火力発電所とほぼ等しくなります。

さらに、原子力発電所は建設に何年もかかり、また研究開発に何十億ドルという費用や補助金が使われます。もしこの資金が再生可能エネルギーのために投入されれば、化石燃料を、より安全で持続可能なエネルギーにより速く置き換えることができます。それはまた、途上国の需要に合ったエネルギー源の開発にもなります。送電線もなく、大規模な中央発電所からの送電を受けられない多くの地域でも、各地域で確保できる風力や太陽光発電であれば電力の供給が可能だからです。

アボリション2000グローバル評議会は、原子力発電に頼ることなく、安全で持続可能である再生可能エネルギー源によって需要を満たすための援助を行う国際再生可能エネルギー機関の設立をいち早く提唱してきました。

1995年のアボリション2000設立声明の中で触れられている通り、「核技術の‘平和’利用と軍事利用の間の切り離せないつながりと、延々と放射性を保つ物質の製造と使用による未来の世代への脅威が認識されなければなりません。破壊兵器の原料をつくり何十万年も環境に悪影響を及ぼしたりすることのない、きれいで安全な再生可能エネルギーをつくりつかっていかねばなりません。本来の‘奪うことのできない権利’とは、核エネルギーに対してではなく、核兵器のない世界における人間の生命、自由と安全に対して保障されるものなのです。」

わたしたちは、何十万もの核エネルギーおよび核兵器産業の被害者や生存者と連帯し、時・空間ともに制御不能な人類および環境への影響をもたらす核エネルギーと核兵器の終焉を求めます。

アボリション2000に関しては、ウェブサイト www.abolition2000.org をご覧になるかまたは以下にお問い合わせ下さい。

アボリション2000グローバル事務局

Abolition 2000 Global Office
Manuel Padilla
1225 Otis St. NE, Washington, DC 20017, USA
Phone: [+1 202-635-2757](tel:+12026352757) ext 118
Fax: [202-832-9494](tel:2028329494)
manuel@paxchristiusa.org

アボリション2000調整委員アラン・ウェア、マイラ・ゴメス(在ニュージーランド)

Alyn Ware or Mayra Gomez (A2000 Coordinating Committee Members)
Abolition 2000 Aotearoa-New Zealand
C/- Pax Christi
PO Box 24-429, Manners Street
Wellington, Aotearoa-New Zealand
Phone: [+64 4 496-9629](tel:+6444969629)
Fax [+64 4 496-9599](tel:+6444969599)
alyn@lcnp.org or mayra@pnnd.org

日本語訳:ピースボート(担当:市塚藍子)